平成 24 年１月 24 日

各　　位

会 社 名　東京都港区赤坂一丁目９番13号
アルコニックス株式会社
代表者名　代表取締役社長　正木　英逸
（コード：3036　東証第一部）
問合せ先　取締役常務執行役員
財経本部長　宮﨑　泰
TEL 03-5575-2700

上海龍陽精密複合銅管有限公司の株式取得（持分法適用関連会社）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年１月 24 日開催の取締役会において、株式会社中央物産が保有する中国の上海龍陽精密複合銅管有限公司株式を譲受け、同社を持分法適用関連会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

今回株式を取得する上海龍陽精密複合銅管有限公司は、世界最大の生産規模を誇る精密銅管メーカーの金龍精密銅管股份有限公司の固有技術を継承し、さらに日本の品質管理手法を導入した空調冷凍用精密銅管を製造する銅管メーカーであります。当該会社は４万６千平方メートルの敷地に溶解・鋳造装置、銅管表面切削装置、内面溝加工機、全自動熱処理機等を有する自動圧延ラインを保有し、年間約５万トン以上の生産能力を誇り、上海地区における中国及び日系電機、空調メーカー向け販売の他、一部日本向け輸出を行っております。

今回、当該会社に出資する株式会社中央物産から保有株式の全てを譲受けて資本参加することにより、当社は当該会社の製品販売を通じて新たな商流の創出が可能となります。これに加えて金龍グループとの関係強化により、今後のグローバルな銅管取引の拡大が期待されます。

この株式取得により当社の中期経営計画に掲げるアクションプランの「営業収益力の強化、投資案件の推進」がさらに推し進められ、業容の拡大や連結収益の獲得につながるものと考えております。

３．上海龍陽精密複合銅管有限公司の概要

（１）名称	上海龍陽精密複合銅管有限公司	
（２）所在地	中国　上海市浦東新区	
（３）代表者の名称・氏名	董事長　李　長杰	
（４）事業内容	空調冷凍用精密銅管の製造及び販売（主要製品：内面溝付管、平滑管）	
（５）資本金	35 百万米ドル	
（６）設立年月日	平成 13 年３月 21 日	
（７）大株主	金龍精密銅管集団株式有限公司（51%） 株式会社中央物産（25%） 上海匯陽実業有限公司（24%）	
（８）当社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

（８）当社と当該会社との関係	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

（９）当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態			（単位：百万 RMB）
	平成 20 年 12 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月
総資産	1,135	1,430	1,939
純資産	359	386	388
売上高	1,866	1,907	2,524
営業利益	2	54	43
経常利益	3	54	43
当期純利益	3	53	36

３．株式取得の相手先の概要

（１）名称	株式会社中央物産	
（２）所在地	岐阜県中津川市駒場 1666-3437	
（３）代表者の名称・氏名	代表取締役　三尾　義彦	
（４）事業内容	冷媒用被覆銅管等の製造及び販売	
（５）資本金	418 百万円	
（６）設立年月日	昭和 29 年年６月１日	
（７）純資産	2,334 百万円	
（８）総資産	19,228 百万円	
（８）当社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（１）異動前の所有者株式数	所有比率　0.0％
（２）取得株式数	所有比率　25.0％（取得予定額　1,190 百万円）
（３）異動後の所有株式数	所有割合：25.0％

（注）中国では株式は不発行のため株式数ではなく出資比率を表示しております。

５．日程

（１）取締役会決議　　平成 24 年１月 24 日
（２）株式譲受契約締結（予定）　　平成 24 年２月初旬
（３）株式譲受（予定）　　平成 24 年３月初旬

６．今後の業績に与える影響

株式取得による払込が当連結会計年度中に行われた場合、当該会社は当社の持分法適用関連会社となることになりますが、株式取得に伴う当連結会計年度における当社グループ連結業績予想に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。

以　上